

# 介護施設感染累計9490人

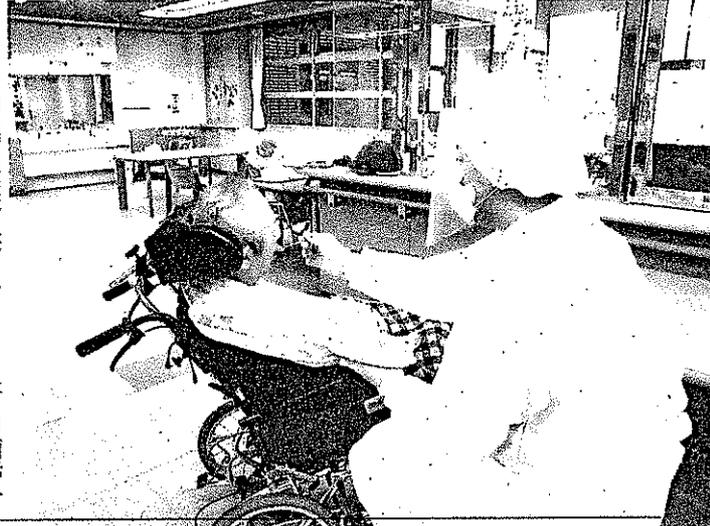
## 昨年の20倍 46自治体で入院不可例

高齢者が入所する介護施設で、新型コロナウイルスに感染した入所者が全国で少なくとも累計9490人おり、このうち486人が亡くなったことが30日、共同通信の調査で分かった。46自治体が、入院が必要にもかかわらず施設にこもった高齢者がいたと回答した。昨年5月に共同通信が実施した同様の調査では、感染した入所者は474人、死者79人、感染者は1年で約20倍となった。非公表とする自治体もあり、実際の数はさらに多いとみられる。

## 共同通信全国調査

介護現場では本来の業務に加え、感染防止策、コロナ療養も担うなど負担が激増。感染弱者の高齢者に病床逼迫のしわ寄せが及んでいる恐れもある。厚生労働省は「集計していない。実態把握を踏まえた手厚い対策が必要」との見解を示している。

# 医療逼迫 高齢者にしわ寄せか



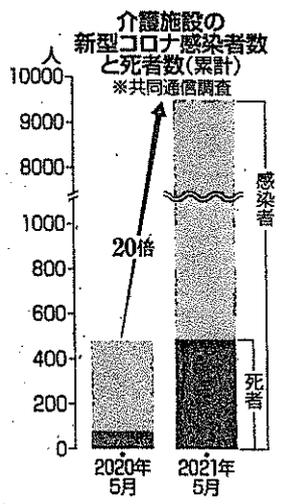
東京都内の特別養護老人ホーム。2020年5月(同老人ホーム提供)

## 人手不足、乏しい公的支援

介護施設で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。入院できず施設にこもることで感染者はさらに増え、人手不足は深刻化。「負の連鎖」になすすべはなく、全ての負担が現場に重くのしかかる。公的支援

# なすすべなく職員疲弊

は、1年以上に及び、コロナとの闘いに職員の疲労は極限に達している。▽連続24時間 「職員1人で10人の入居者を見て、連続24時間働くこともあった」。名古屋市の特別養護老人ホーム



都道府県、政令市、中核市、東京23区の計1552自治体で昨年1月から今年10日までの累計を尋ね、149自治体から回答を得た。質問によってクラスター(感染者集団)分のみの回答や、非公表、未集計とする自治体もあった。感染が確認された施設は特別養護老人ホームや介護老人保健施設など少なくとも1285施設。死者数が最も多かったのは都道府県では埼玉県の87人、政令市では横浜市67人(クラスター1分のみ)、中核市では大阪府枚方市の25人。福井県は非公表。陽性となり入院が必要にもかかわらず、施設にこもった例を把握しているのは

(特養)「あんのん」の吉田貴宏施設長36は振り返る。昨年8月、職員の陽性が判明。最終的に入居者8人、職員3人が感染した。認知症の人は「入院中の対応が難しい」としてすぐ受け入れてくれる病院は(感染者集団)発生が続く。

見づらなかつた。フロアには陽性と陰性の入居者が混在し、部屋から自由に出てきてしまう。「拘束なんてできない。少ない人手では隔離に限界があった」。感染リスクは高まり、入居者の家族から批判も受け

新型コロナウイルスと介護施設 厚生労働省は各種施設で2人以上の新型コロナウイルス感染者が出た件数のみ、自治体発表や報道を基に集計しており、高齢者福祉施設は累計1568件(24日時点)。施設別では最多で、医療機関や飲食店を上回る。感染者数や死者数などの詳細は調査していない。無症状で感染している場合もあるため、政府は主に大都市の介護施設職員らに定期的な検査実施を求めている。21日には感染した入所者を介護施設内で療養させる場合、1人当たり最大15万円を支給する方針を決めた。

は北海道、栃木県、熊本県など46自治体。自治体によっては、施設療養が最善と判断した事例もあった。国への要望として「十分な入院病床の確保」(大阪府吹田市)「施設職員への研修中傷の強力な抑止策」(静岡県)などが挙げられた。介護施設の入所者のワクチン接種が進む中「職員のワクチン接種も加速しては

る高齢者が増えるためだ。さらなる人手不足や感染拡大につながる負の連鎖を招く。実際に、大阪府門真市では入所者ら約60人が感染し、13人が死亡。神戸市でも入所者100人以上が感染し30人以上が亡くなった。いずれも入院できず施設で亡くなった人が多数含まれる。

▽警戒態勢 国は5月、介護施設内で療養させる場合、感染者1人当たり最大15万円を補助すると打ち出した。感染防止や療養の質確保に充てるための費用とし、重症化しやすい高齢者を施設にこもめることを容認した形だ。施設関係者からは「日々の